

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
		事業規模		
1. あらゆる分野への参画の促進				
(1) 働く場における男女平等参画の促進				
① 均等な雇用機会の確保				
ア. ポジティブ・アクションの推進				
1 男女平等参画状況調査の実施	基本条例第13条「事業者からの報告」の規定を踏まえ、事業者に対し、雇用の場における男女平等に関する実態調査を実施し、今後の男女平等施策に活用します。	「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査」(予定) 対象：都内30人以上の事業所 11業種 2,500事業所 男女労働者 5,000人		産業労働局
2 事業者団体との連絡会等	「事業者からの報告」等を踏まえた情報提供をはじめ、参画促進のための助言、意見交換を行います。	シンポジウムの開催(東京経営者協会の共催)		生活文化 スポーツ局
3 ポジティブ・アクションの推進	男女平等参画を進める会及びウイメンズプラザの事業等を通じて、女性の能力発揮を進めるための積極的取組の促進を図ります。 女性の能力活用や職域の拡大等、企業における女性の積極的な活用の具体的方法を示した「ポジティブ・アクション実践プログラム」を作成し、普及啓発を行います。 関係法令や女性の活用事例等について、事業主や企業の担当者を対象としたセミナーを行い、企業の取組を支援します。	労働情勢懇談会の開催 事業者団体との連絡会の開催 (参照No.2) ポジティブ・アクション実践プログラム 2,000部 ポジティブ・アクションリーダー養成 年1回 30人 事業主向け「均等法セミナー」 年2回 計200人 ポジティブ・アクションネットワーク会議 年1回		生活文化 スポーツ局 産業労働局
イ. 雇用機会均等に関する普及啓発				
4 男女雇用平等啓発資料の発行	雇用の分野における男女平等参画を推進するため、男女雇用平等に関する資料を発行します。	「働く女性と労働法」 8,000部 「雇用平等ガイドブック」 15,000部		産業労働局
5 男女雇用平等セミナーの実施	男女雇用機会均等法の一層の定着を図り、雇用の場における男女の均等な機会と待遇を促進するために、事業主や男女労働者に対して男女雇用平等に関する啓発活動を実施します。	事業主向け「均等法セミナー」(一部参照 3) 年2回 計200人 労働相談情報センター 12回		産業労働局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
		事業規模		
ウ．都庁内における男女平等参画				
6	管理職選考受験の奨励	管理職選考の受験について、男女双方の職員に積極的に奨励します。	各局で実施	各局
7	採用及び職域の拡大にあたっての男女平等の徹底	採用・昇任・昇格・職務内容の決定及び教育訓練等において、男女平等の徹底を図ります。	各局で実施	各局
多様な働き方を推進するための雇用環境整備				
ア．多様な働き方を推進するための雇用環境整備				
8	パートアドバイザー制度	パートアドバイザーが事業者を訪問して、パートタイム労働法をはじめとする関係法令の普及啓発、パートタイム労働者の雇用管理についてのアドバイスを行います。	・労働相談情報センター 本所、5事務所 計7人 ・巡回目標件数 2,620件	産業労働局
9	労働相談の実施	労働相談（パート110番） 労働相談情報センターにおいて、パート・派遣労働者等の相談に応じます。 パート・派遣・契約社員等電話相談会 労働相談情報センターの労働相談担当職員のほか、弁護士、税理士、社会保険労務士により、パート・派遣・契約社員等の労働条件などについて、電話相談を受け付け、労働条件の向上を図ります。	労働相談情報センター 本所、5事務所 年1回 2日間	産業労働局
10	普及啓発の推進	多様な働き方セミナー パート・派遣・契約社員等の多様な就業形態に関する労使の正しい理解を深め、適正な雇用管理が行われるよう、多様な働き方についてのセミナーを実施します。 普及啓発資料の発行	年24回 定員1,440人 「パートタイム労働ガイドブック」 23,000部	産業労働局
11	しごとセンター事業の推進（多様な働き方に対する支援）	パート、アルバイト、派遣労働など、いわゆる正社員以外の働き方や起業・創業、NP0での就業など雇用労働以外も含めた多様な就業形態を選択できるよう、相談窓口及び資料・情報コーナーの設置や、普及セミナーの開催、Web上での情報サイトの運営など、総合的な情報提供による支援を実施します。	・相談窓口等の設置 ・多様な働き方に関する情報の提供	産業労働局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
12	職業訓練の実施	都立職業能力開発センター等（従来の技術専門校の組織・名称を19年4月から変更）において、求職者を対象として就職に必要な知識・技能を習得できるよう職業訓練を実施するとともに、在職者を対象にしたスキルアップ・キャリア・アープのための短期訓練もを行います。また、資格取得や訓練内容等の情報提供の充実を図ります。	・職業能力開発センター・校、 国立都営の障害者校で実施 15か所 求職者向け：延べ136科目、定員6,995名 在職者向け：定員19,150名		産業労働局
13	非正規労働者雇用環境整備企業の支援	パートタイム労働者等の雇用環境整備に取り組み中小企業（トライ企業）に対して専門家を無料で派遣し、具体的な助言を行います。また、特に優れた取組を行う企業をモデル企業に指定します。好事例についてはホームページ等で公表し、成果の普及を図ります。	専門家の派遣 トライ企業年間150回 レベルアップ支援年間30回		産業労働局
起業者・自営業者への支援					
ア．起業者・自営業者への支援					
14	創業支援の融資	活発な創業活動が行われるよう、創業時に必要な資金を融資します。	融資目標額 250億円		産業労働局
15	TOKYO起業塾の実施	起業のためのセミナーの開催、創業相談や現地指導、交流の場の提供など、総合的な起業者支援を行います。	・相談指導、相談（随時） ・起業者現地指導 50件 ・人材育成講座 6コース 301名 （内女性のみを対象とするもの1コース） ・交流の場の提供 年6回		産業労働局
16	創業支援施設の提供	創業者や創業間もない企業を育成するために、オフィスの提供、技術提供などの創業環境の整備を行います。	区部創業支援機能 2か所 76室 ・創業支援センター 2か所 48室 ・先駆的ベンチャー施設 3か所 65室 ・多摩創業支援施設 1か所 6室		産業労働局
17	農業改良特別普及指導事業の実施	農業の重要な担い手である女性の社会参画及び経営参画を進め、農業経営の安定・発展を図るため、男女共同参画に関する普及啓発、女性の農業経営・起業活動の高度化に向けた研修等を実施します。	参画促進会議、モニタリング委員会の開催 2回 女性農業者能力向上講座 4地区(各5回)延べ20回 男女共同参画フォーラム 1回		産業労働局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
18	しごとセンター事業の推進 (多様な働き方に対する支援)	パート、アルバイト、派遣労働など、いわゆる正社員以外の働き方や起業・創業、NP0での就業など雇用労働以外も含めた多様な就業形態を選択できるよう、相談窓口及び資料・情報コーナーの設置や、普及セミナーの開催、Web上での情報サイトの運営など、総合的な情報提供による支援を実施します。 (再掲No.11)	(参照No.11)		産業労働局
女性のチャレンジ支援					
ア．女性のチャレンジ支援					
19	ポジティブ・アクションの推進	男女平等参画を進める会及びウィメンズブラザの事業等を通じて、女性の能力発揮を進めるための積極的取組の促進を図ります。 (再掲No.3)	(参照No.3)		生活文化 スポーツ局
		女性の能力活用や職域の拡大等、企業における女性の積極的な活用の具体的方法を示した「ポジティブ・アクション実践プログラム」を作成し、普及啓発を行います。(再掲No.3)	(参照No.3)		産業労働局
20	女性の再チャレンジ推進プロジェクト	関係法令や女性の活用事例等について、事業主や企業の担当者を対象としたセミナーを行い、企業の取組を支援します。 (再掲No.3)	(参照No.3)		産業労働局
		実態調査の実施 女性の再チャレンジ支援にあたっての課題等を把握するため、育児中の女性、企業等への実態調査を行います。 (1)女性向けマニュアルの作成 再チャレンジしたい女性が自身のキャリア・ライフプランを明確にし、再チャレンジを実現できる力をつけるための具体的方法を示したマニュアルを作成します。 (2)企業向けマニュアルの作成 先進的な企業の事例などに基づき、企業における積極的取組・環境整備の具体的方法を示したマニュアルを作成します。 再チャレンジの推進 「女性向けマニュアル」「企業向けマニュアル」を活用して、再チャレンジしたい女性を支援するとともに、企業等の取組を促進します。また、区市町村と連携して、育児中の女性にとって身近な地域での取組を促進します。	「女性の再チャレンジ応援マニュアル」の普及啓発、活用促進		生活文化 スポーツ局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
21	しごとセンター事業の推進 (女性再就職支援事業)	業務スキルに不安を抱える再就職が困難な層を主な対象として、就職ノウハウセミナー、能力開発セミナー、職場実習などを組み合わせた「女性再就職サポートプログラム」を実施します。 また、子育て期間中であるも、しごとセンター内の再就職支援サービスが受けやすくなるよう、しごとセンター内に託児室を整備し、派遣保育士を活用した「託児サービス」を実施します。 さらに民間就職支援会社によるカウンセリング、求人情報の提供、職業紹介などにより就職まで一貫したきめ細かい総合的な再就職支援を実施します。	・女性再就職支援サポートプログラムの実施 定員300名 ・再就職支援セミナーの実施 年4回 240名 ・利用者向け託児室の運営	産業労働局	
22	職業訓練の実施（育児離職者や母子家庭の母等に対する職業訓練）	子育て中の母親について、自宅で子育てしながら、再就職に向けた職業能力開発を可能とするため、eラーニング訓練を実施します。また、母子家庭の母等の職業的自立を促すため、民間教育訓練機関等を活用し、職業訓練受講機会の確保を図ります。（一部再掲No.12）	・eラーニング委託訓練 定員100名 ・母子家庭の母等の職業的自立促進（委託訓練） 定員180名 （一部参照No.12）	産業労働局	
23	保育つき職業訓練の実施 *	子育て中の求職者に、民間教育訓練機関を活用した保育サービス付きの職業訓練を受ける機会を提供し、能力開発・早期就業を支援します。	訓練定員60名 保育定員20名	産業労働局	
24	医師勤務環境改善事業（再就職支援対策） *	出産や育児といった女性特有のライフイベントなどにより職場を離れた女性医師等の再就業が促進できるよう、現場復帰を目指す医師の復職を支援する研修等の取組を行う病院に対して補助を実施します。	医師勤務環境改善事業 再就業支援 9病院	福祉保健局	

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
		事業規模		
1. あらゆる分野への参画の促進				
(2) 社会・地域活動への参画促進				
ア. 様々な分野における男女平等参画の促進				
25	審議会等への女性委員の任用促進	任用計画を策定して、審議会等における女性委員の任用を促進します。平成23年度までに35%以上	審議会等における任用状況調査及び任用の促進	各局
26	オーブンプラザ事業	民間団体・NPO等から優れた企画を募集し、都が経費を一部負担するとともに、都と民間団体等とが共同でワークショップや研修会等を実施することにより、連携した取組を行います。	ウィメンズプラザフォーラム（民間団体が企画するワークショップ等の実施）等において、民間団体等と連携した取組を行う。	生活文化スポーツ局
27	防災（語学）ボランティア	災害時に語学能力を活用して被災外国人等を支援するため、男女双方の「東京都防災（語学）ボランティア」を募集・登録し、災害時の体制を整備するとともに、防災の現場における男女平等参画を進めます。	・平成21年3月末現在：17言語 649人登録 ・防災（語学）ボランティアのスキルアップを目的し、実践に即した研修を講義形式やワークショップ等多様なメニューで実施する。また、「防災とボランティア週間」(1月中旬)に、外国人災害時情報センター機能訓練を実施する。	生活文化スポーツ局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
		事業規模		
1. あらゆる分野への参画の促進				
(3) 仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現				
「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の実現				
ア. 「仕事と生活の調和」の推進				
28	「仕事と生活の調和」の普及	男女平等参画を進める会及びウィメンズプラザの事業等を通じて、「仕事と生活の調和」の普及を図ります。	男女平等参画を進める会(総会)、事業者団体との連絡会等(No.2参照)を通して実施	生活文化スポーツ局
29	ワーク・ライフ・バランス推進事業*	仕事と生活の調和を進める方策を具体的に示す実践プログラムを普及するとともにプログラムを活用した企業の取組を広く紹介し、ワーク・ライフ・バランスを推進します	・ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの普及 ・Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」の運営 ・企業との意見交換会 6回	
30	次世代育成企業の支援	次世代育成に積極的に取り組む企業等を「とうきょう次世代育成サポーター企業」として登録し、その取組を広くPRし、仕事と家庭生活の両立が可能な雇用環境の整備を支援します。	登録企業 年間500社	産業労働局
31	中小企業の両立支援の推進	企業の両立支援全般に対する取組の具現化を支援するため、両立支援アドバイザーによる相談・助言等を行います。	両立支援アドバイザー 2名	産業労働局
32	いきいき職場推進事業*	中小企業における仕事と家庭生活を両立しやすい雇用環境整備を促進するため、両立支援の体制づくり等にかかる費用の一部を助成します。 「いきいき職場推進事業認定企業」の認定従業員が仕事と生活を両立し、いきいきと働ける職場の実現に向け優れた取組を実施している中小企業を「いきいき職場推進認定企業」として認定し、広く公表します。 「いきいき職場東京大会・交流会」の開催 八都府市、区市町村、労使団体、マスコミ等と協働して「働き方の見直し」について広く社会に対し発信する大会を実施します。	助成企業 500社 認定企業 10社程度 応募部門 4部門	産業労働局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
33	働き方の改革「東京モデル」事業*	大企業や中小企業が実施する、グループ企業や取引先等の働き方も一体で改革する先駆的なプロジェクトを支援し、その取組を「東京モデル」として発信していくことにより、企業におけるワークライフバランスを推進します。	・補助件数 ・補助上限額 ・補助率 大企業及び大企業グループ 1 / 2 中小企業及び中小企業グループ 2 / 3	8プロジェクト 1プロジェクト当たり1億円	産業労働局
34	「東京しごとの日」(仮称)の設定*	都が「東京しごとの日」(仮称)を設定し、企業と都が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた様々な取組を集中的に実施し、その効果を広く発信することにより、働く人がいきいきと働き続けられる職場環境をつくるとともに、仕事と生活の調和に係る社会的機運の醸成を図ります。	・企業奨励金 ・イベントの実施 ・PRパンフレット	500千円(定額)×20社 1日 100,000部	産業労働局
35	事業所内保育施設支援事業	仕事と子育てを両立しながら働ける職場環境整備を促進するため、企業における事業所内保育施設に対して補助を行います。	45か所(83事業所)		福祉保健局
36	院内保育施設の支援*	医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るとともに、病児等保育の実施を促進します。	85か所		福祉保健局
37	医師勤務環境改善事業(院内放課後支援)*	女性医師が増加傾向にある中、就学後の児童を健全で安全に育成するため、院内に放課後の児童を保育する事業に取り組み病院に対して補助を実施します。	4病院		福祉保健局
子育てに対する支援					
ア. 保育サービスの充実					
38	保育サービスの拡充	認可保育所において、受け入れ枠の拡大や弾力化を進めるとともに、認可保育所、認定こども園、家庭福祉員(保育ママ)など、地域のニーズに応じた保育サービスの提供を推進します。	認可保育所等において実施		福祉保健局
39	認証保育所の推進	大都市の特性を踏まえ、都独自の基準により都が認証する認証保育所の設置を促進します。主に駅前に設置されるA型と、保育室からの移行を中心とし、小規模で家庭的な保育を行うB型があります。	A型 131か所 B型 31か所		福祉保健局
40	認証保育所に関する不動産取得税、固定資産税等の減免	認証保育所の設置を税制面から支援するために、不動産取得税及び区部の固定資産税・都市計画税を減免します。	・固定資産税等 ・不動産取得税		主税局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覽

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
41	家庭福祉員の推進	自宅で家庭的な保育を行う家庭福祉員の設置を推進します。	・ 保育室 250名 (区部は財政調整交付金により、市町村部は子供家庭支援区市町村包括補助により実施)	福祉保健局	
42	子育て推進交付金	子育て支援の核を担う市町村が地域の実情に応じて創意工夫により施策を展開できるよう交付金を創設し、すべての子供と家庭を対象とした子育て支援策の充実を図ります。	・ 家庭福祉員 539人 (区部は一部財政調整交付金により実施)	福祉保健局	
43	延長保育	就労形態の多様化等により、高まっている要望に応えるために延長保育事業の充実を図ります。	・ 全市町村 39か所	福祉保健局	
44	病後児保育	保育所に通所中の児童等が病気の回復期にあり、集団保育の困難な時期に、その児童の一時預かりを行う病後児保育の充実を図ります。	647か所 ・ 病児・病後児対応型事業 109か所 病中の児童(病児)の一時預かりを行っている施設も含む。 ・ 体調不良児対応型事業 19か所	福祉保健局	
45	休日保育	日曜・祝祭日等の休日に保護者の勤務等による保育の需要に対応するため、休日の保育を行う事業の充実を図ります。	78か所	福祉保健局	
46	私立幼稚園預かり保育の推進	私立幼稚園が、教育課程に係る教育時間を超えて園児を預かる場合に、その経費の一部を補助します。	657園	生活文化スポーツ局	
47	認可外保育施設保育従事者研修会の実施	認可外保育施設の職員に対し、業務に必要な知識を付与し、技能を修得させることにより、その資質の向上を図り、子供の福祉を推進します。	平成20年度事業終了	福祉保健局	
48	認証保育所運営指導事業	認証保育所の質の確保・向上を図るため、事業者に対して保育士等の専門職を活用した運営指導を実施します。	・ 現地確認 ・ 開設後運営指導		
49	認証保育所等研修事業	認証保育所等の質の確保・向上を図るため、認証保育所施設長及び中堅職員、家庭福祉員、認可外保育施設職員に対する研修を実施します。	・ 認証保育所施設長研修 年300名 ・ 認証保育所中堅保育士研修 年300名 ・ 家庭福祉員研修 年120名 ・ 認可外保育施設職員テーマ別研修 年4,000名		

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
50	認定こども園の推進	就学前の子供に関する教育・保育を一体的に提供するとともに、地域の子育て支援機能を担う認定こども園に対して、都独自の補助を行うなど、地域において子供が健やかに育成される環境の整備を推進します。	52か所 40園(運営費、開設準備経費等への補助) 3区(研修支援)		福祉保健局 生活文化 スポーツ局 教育庁
51	事業所内保育施設支援事業	仕事と子育てを両立しながら働ける職場環境整備を促進するため、企業における事業所内保育施設に対して補助を行います。(再掲No35)	(No.35参照)		福祉保健局
52	院内保育施設の支援 *	医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るとともに、病児等保育の実施を促進します。(再掲No36)	(No.36参照)		福祉保健局
イ. 地域での子育て支援					
53	一時預かり等事業補助	パートタイム勤務や病気などで一時的に子育てができない場合などに子供を預かる一時預かり等事業補助の充実を図ります。	・一時預かり事業 196,121日 ・特定保育事業 11,550日		福祉保健局
54	定期利用保育事業 *	パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就業形態に多様に対応し、保育所等において児童を一定程度継続的に保育することで、安心して子育てできる環境を整備します。	・定期利用保育事業 100,000日		福祉保健局
55	子ども家庭総合センター(仮称)の整備	福祉保健・教育・警察の各相談機関が連携し、それぞれの専門性を生かしながら、子育て支援を必要とする事例、専門的援助が必要な事例への対応を含めた、子供と家庭を総合的に支援する拠点として、子ども家庭総合センター(仮称)を設置します。	・平成24年度開設予定 ・構造：SRC造、地上7階・地下1階 ・敷地/延床面積：約5,500㎡/約14,500㎡		福祉保健局 教育庁 警視庁

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
56	子供家庭支援センター事業	子供と家庭に関する総合相談、子供家庭在宅サービスの提供・調整、地域組織化等の事業を行う子供家庭支援センターを設置運営する市町村への補助を実施し、地域における子供と家庭に関する支援ネットワークを構築します。	・先駆型50か所 ・従来型2か所 ・小規模型6か所 (区部は財政調整交付金により実施、市町村部は子供家庭支援区市町村包括補助により実施)	福祉保健局	
57	子育てひろば機能	区市町村が、地域での子育てで家庭の支援を行うため、身近な場所(保育所等)で「親子の交流の場」を提供し、子育て相談や子育てサークルの支援等を行う事業を実施する場合に一定の補助を行います。	・次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)により実施(A型のうち、市町村部は子育て推進交付金(No.39参照)により実施、区部は財政調整交付金により実施) ・センター型 81か所 ・ひろば型 132か所	福祉保健局	
58	企業・商店街等との連携による子育て支援事業	区市町村が地域の企業や商店街等の協賛を得て行う、中学生以下の子供がいる世帯及び妊婦のいる世帯への優待事業を行う場合、一定の補助を行います。	子供家庭支援区市町村包括補助により実施	福祉保健局	
59	親の子育て力向上支援事業	育児に自信のもてない親を対象としてグループワークを実施し、育児に関するスキル向上や親の心のケアを行い、子育てに対する不安の解消を図ります。	子供家庭支援区市町村包括補助により実施	福祉保健局	
60	区市町村相談対応力強化事業	地域における子育て対応力強化を図るため、子育てひろばB型を身近な支援拠点とする決め細やかな地域の相談体制を構築するとともに、子ども家庭支援センターにおけるスーパーバイザーの活用を支援します。	子供家庭支援区市町村包括補助により実施	福祉保健局	
61	学童クラブ事業の充実	保護者が労働等により昼間家庭にいない都内小学校に就学しているおむね10歳未満の児童に対し、授業終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業を行う区市町村に一定の補助を行います。	748クラブ	福祉保健局	
62	放課後における子供の居場所づくり	地域の大人たちの協働により、放課後における、安全・安心な子供の活動拠点(居場所)をつくり、スポーツ・文化活動などを提供します。	放課後子供教室への補助 1,000か所	教育庁	

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
63	児童相談所の運営	18歳未満の子供に関する相談対応や緊急時の一時保護及び保護者に対する指導等を行います。	11か所		福祉保健局
64	ファミリー・サポート・センター事業の推進	育児の手助けをしたい人(提供会員)と手助けを受けたい人(依頼会員)が、地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する会員組織「ファミリー・サポート・センター」の設立を区市町村に働きかけるとともに、設立した区市町村に対し一定の補助を行います。	運営費補助(子供家庭支援区市町村包括補助により実施)		福祉保健局
65	子育てスタート支援事業の実施	特に支援を要する母子に対して、出産退院後、一定期間の宿泊ケアやデイケアを行うなど、妊娠前から産後までの期間の子育てをサポートし、母親の心身の安定を図るとともに、育児知識等の習得などの支援を行います。	運営費補助(子供家庭支援区市町村包括補助により実施)		福祉保健局
66	パートナー保育登録の推進	登録を行った地域の在宅子育て家庭に対して、育児相談、保育所体験などの子育てサービスを提供する民間保育所を支援します。	民間社会福祉施設サービス推進費補助を通して実施		福祉保健局
67	児童虐待への取組の推進	子ども家庭支援センター、保健所、病院、学校、警察、児童委員などの関係機関が連携してネットワークを構築し、児童虐待の早期発見など、迅速かつ的確な対応を図ります。	児童相談所の運営(参照No.59) 要支援家庭の早期発見・支援事業(医療保健政策区市町村包括補助により実施)		福祉保健局
68	子供の心の診療拠点病院	子供の心の問題(虐待・発達障害・いじめ・不登校等)について、専門的なケアにつながる体制を整備するため、都内医療機関における子供の心の対応への取組が促進されるよう、拠点的作用を果たす医療機関が技術支援や情報提供などを行います。	健全育成の観点からの連携 通常業務を通して実施 都内1医療機関		教育庁 警視庁 福祉保健局
69	勝どき一丁目地区プロジェクト	都営住宅の建て替えにより創出された都市再生用地を活用して、子育て世帯が入居しやすい家賃の賃貸住宅を供給し、住宅面から子育てを支援するとともに、医療や保育の機能を整備し、子育て世帯が安心して快適に暮らせるまちづくりをめざします。	平成19年度工事着工(平成22年度完成予定)		都市整備局
70	子育て推進交付金	子育て支援の中核を担う区市町村が地域の実情に心じて創意工夫により施策を展開できるよう交付金を創設し、すべての子供と家庭を対象とした子育て支援策の充実を図ります。(再掲No.42)	(参照No.42)		福祉保健局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
71	子供の生活習慣確立の取組	子供の生活習慣確立の必要性を社会にアピールするとともに、学校、地域社会、企業、行政機関等が協働して、家庭での取組を支援します。	平成19年度事業終了		教育庁
72	幼児の生活リズム改善に向けた取組	幼児の生活リズム（睡眠、食事、遊び）に関する課題や工夫点を事例としてとりまとめた報告書をもとに、家庭への啓発や幼稚園・保育園でのモデル事業などを実施し、子供の生活リズム改善に向けた取組を推進します。	平成19年度事業終了		青少年・治安対策本部
ウ．ひとり親家庭への支援等					
73	母子家庭等就業・自立支援センターによる就業の支援等	都が指定する母子家庭等就業・自立支援センターにより、就職情報の提供、自立促進講習会などの各種支援策を実施します。	指定した母子家庭等就業・自立支援センターにおいて実施		福祉保健局
74	養育費相談体制の充実	母子家庭等就業・自立支援センターに専門の相談員を配置し、養育費相談を実施します。	指定した母子家庭等就業・自立支援センターにおいて実施		福祉保健局
75	ひとり親家庭生活支援事業の実施	ひとり親家庭に対して、区市町村が実施する相談事業や資格取得支援など、各種事業への補助を行います。	2市		福祉保健局
76	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して一定期間ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等必要なサービスを行う市町村の事業に対して補助します。	全市（区部は財政調整交付金により実施）		福祉保健局
77	母子家庭自立支援支給付金事業	母子家庭の母親の就業を支援するため、教育訓練や国家資格取得に要する費用の一部を支給します。	13町村		福祉保健局
78	母子自立支援員の活動	母子家庭及び寡婦に対する相談と、その自立に必要な援助、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	町村部及び島しょ部は都で実施		福祉保健局
79	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の就業自立を促進するため、自立支援プログラムに基づく就労支援を行います。	ハローワーク（公共職業安定所）との連携により実施		福祉保健局
80	児童扶養手当・児童育成手当の支給	母子家庭等に対する児童扶養手当の支給、ひとり親家庭に対する児童育成手当の支給により、ひとり親家庭を経済的に支援します。	・児童扶養手当 都実施は町村部 平成22年8月分から父子家庭も支給予定 ・児童育成手当 区部は財政調整交付金により実施		福祉保健局
81	母子福祉資金の貸付	母子家庭等に対し、母子福祉資金の貸付を実施し、母子家庭等を経済的に支援します。	7,764件		福祉保健局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
82	高等技能訓練促進費等事業費の補助*	国家資格取得に関わる養成機関へ通学する母子家庭の母に訓練促進費を支給する事業を行う区市に対して費用の一部を補助します。	49区市		福祉保健局
83	職業訓練の実施（母子家庭の母等に対する職業訓練）	公共職業訓練を受講する母子家庭等の母等に対し、受講期間中訓練手当を支給します。また、母子家庭の母等の職業的自立を促すため、民間教育訓練機関等を活用し、職業訓練受講機会の確保を図ります。（再掲No.22）	・ 職業訓練手当の支給 総定員265名 ・ 母子家庭の母等の職業的自立促進（委託訓練）定員180名（参照No.22）		産業労働局
84	ひとり親家庭に対する都営住宅の入居機会の拡大	ひとり親家庭の都営住宅の入居機会を拡大するため、世帯向け募集における当選倍率の優遇、ポイント方式による募集、母子生活支援施設転出者向け特別割当て等を行います。	・ ポイント方式による募集年2回募集（2月、8月） ・ 世帯向け募集における当選倍率の優遇（7倍）年2回募集（5月、11月） ・ 母子生活支援施設転出者向け特別割当て年2回割当て60戸程度（年間）		都市整備局
工・育児休業取得者の支援					
85	育児・介護休業者生活資金の融資	中小企業に働く従業員で、育児又は介護休業を取得する人に都内信用組合及び中央労働金庫を通じて、休業期間中の生活資金を低利で融資します。	「子育て・介護支援融資」として実施 妊産期から子育て期間中の人又は介護休業を取得する人に都内信用組合及び中央労働金庫を通じて、子育てにかかる費用及び介護休業期間中の生活資金を低利で融資 ・ 融資目標額 10,000万円（預託金）		産業労働局
才・行動しやすいまちづくり					
86	福祉のまちづくりの普及・推進	「東京都福祉のまちづくり推進協議会」を設置し、福祉のまちづくりの推進に関する基本的事項を調査審議します。また、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会や東京都福祉のまちづくり区市町村連絡協議会を開催し、情報交換や意見調整を行います。	・ 福祉のまちづくり推進協議会等の開催 ・ 福祉のまちづくり条例に基づく届出等及び適合証交付に関する事務		福祉保健局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
87	福祉のまちづくり事業の実施	(1)ユニバーサルデザイン整備促進事業(ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業) (2)ユニバーサルデザイン整備促進事業(とうきょうトイレ事業) (3)だれにも乗り降りしやすいバス整備事業 (4)区市町村福祉のまちづくり取組発表会 (5)鉄道駅エレベーターなど整備事業	13自治体 16地区 201両		福祉保健局
88	子育て家庭の外出環境の整備 *	(6)鉄道駅へのだれでもトイレ設置 (7)ノンステップバスの導入 子育て家庭が気軽に外出できるよう授乳やおむつ替えなどができるスペースを保育所や公共施設等、身近な地域に設置する区市町村を支援するほか、都立施設にも設置を進めます。	200か所 (子ども家庭支援区市町村包括補助事業により実施)	エレベーター供用開始9駅12基 (年度未累計 98駅209基) エスカレーター 供用開始 1駅2基 (年度未累計 103駅768基) だれでもトイレ (年度未累計 106駅...全駅整備済) ノンステップバス 105両 (年度未累計 1,377両)	交通局 福祉保健局
介護・高齢者に対する支援					
ア. 介護への支援					
89	在宅介護サービス	・ 訪問介護(ホームヘルプサービス) ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理・洗濯などの生活援助を行います。 ・ 訪問入浴介護 家庭の浴室での入浴が困難な人を対象に、浴槽を家庭に運搬するなどして入浴を介護します。 ・ 訪問看護 看護職員等が家庭を訪問して療養上の世話や診療の補助などを行います。	22,180,933回/年 697,654回/年 1,991,178回/年	東京都高齢者保健福祉計画(平成21年度～平成23年度)における主なサービス量の目標量	福祉保健局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覽

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
		<ul style="list-style-type: none"> 訪問リハビリテーション ・ 訪問リハビリテーション 理療療法士や作業療法士、言語聴覚士が家庭を訪問し、心身の機能を維持回復させ、日常生活の自立に向けた訓練をします。 通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション(デイケア) 可能な限り居宅で、自立した日常生活を営めるよう、デイサービスセンターや医療機関へ通所し、社会的孤立感の解消、心身機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減を図ります。 短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ) 本人の心身の状況や、介護している家庭の状況により、一時的に在宅での生活に支障のある要介護者等が、老人短期入所施設や特別養護老人ホーム等または医療機関等に短期間入所し、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練を受けます。 	241,492日/年		
90	認知症高齢者グループホーム	区市町村が整備する及び区市町村が整備費を補助する認知症高齢者グループホーム整備事業に要する費用の一部を補助します。	新規 126ユニット		福祉保健局
91	介護保険施設の整備 (特別養護老人ホーム)	社会福祉法人等が、特別養護老人ホームを整備する事業に要する費用の一部を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> 新規 12か所 継続 7か所 施設改修費 6か所 		福祉保健局
92	介護保険施設の整備 (老人保健施設)	医療法人等が、介護老人保健施設を整備する事業に要する費用の一部を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> 新規 13か所 継続 4か所 		福祉保健局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
イ．介護休業取得者の支援					
93	育児・介護休業者生活資金の融資	中小企業に働く従業員で、育児又は介護休業を取得する人に都内信用組合及び中央労働金庫を通じて、休業期間中の生活資金を低利で融資します。（再掲No.85）	(参照No85)		産業労働局
ウ．高齢者の自立支援					
94	しごとセンター事業の推進（高齢者の雇用就業支援）	しごとセンターにおいて、雇用・就業に係る総合的なサービスを提供する中で、働く意欲をもつ高齢者に対する就業相談、キャリアカウンセリング、就業支援セミナー等の実施により高齢者の就業を支援します。	しごとセンター及び同多摩拠点における支援		産業労働局
95	団塊世代向け就業支援	団塊の世代の高い就業意識に応えていくため、「団塊の世代向け就業支援総合セミナー」、「中小企業向けエキスパート人材開発プログラム」など、就業支援サービスを提供します。	・ 団塊の世代向け就業支援「総合」セミナー 定員1,200名 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 定員100名		産業労働局
96	シルバー人材センター事業の推進	シルバー人材センターの運営に必要な経費を区市町村に対して補助します。	58区市町村		産業労働局
97	はつらつ高齢者就業機会創出支援事業	身近な地域で、高齢者を対象にした就業相談や就業情報の提供、あっせんを行う拠点を区市町村と共同して整備します。	15区市に補助		産業労働局
98	職業訓練の実施（高齢者訓練）	高齢者が身近な地域で職業訓練を受けられるよう、各地域の都立職業能力開発センター（従来の技術専門校の組織・名称を19年4月から変更）で高齢者向けの職業訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関への委託訓練を活用し、受講機会の拡大を図ります。（一部再掲No.12）	・ 高齢者向け訓練 定員1,120名 ・ 高齢者向け委託訓練 定員600名 （一部参照No.12）		産業労働局
99	緊急通報システム及び火災安全システムの整備支援	一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システム及び火災安全システムの普及促進を図り、在宅高齢者が緊急事態に陥ったとき、または火災が発生したときに、東京消防庁等へ自動通報することにより、迅速な救援・救助活動をを行います。	高齢社会対策区市町村包括補助事業にて対応 ・ 緊急通報システム受信業務 ・ 火災安全システム受信業務		福祉保健局 東京消防庁

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
100	シルバークリアの整備	一人暮らしの高齢者等が地域の中で生活を続けられるよう、高齢者向けに配慮した集合住宅に安否確認や緊急時対応等を行うワーカー（管理人）又はLSA（生活援助員）を配置し、連携する在宅介護支援センター等からサービスを受けられるシルバークリア事業を実施します。	高齢者対策区市町村包括補助事業として対応		福祉保健局
101	高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	バリアフリー化など高齢入居者に配慮した賃貸住宅に対し、整備費や家賃等の助成を行う区市町村を支援することにより、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進します。	300戸（都営住宅の建設等）		都市整備局
102	バリアフリー化の普及促進	「東京都住宅バリアフリー推進協議会」の活動を通じ、民間住宅のバリアフリー化の普及促進を図ります。	350戸（認定予定）		都市整備局
103	高齢者円滑入居賃貸住宅登録・閲覧制度	高齢者の入居を受け入れる賃貸住宅を登録し、その情報を広く提供します。	講演会、コンベン及び相談室等を実施		都市整備局
104	高齢者等入居支援事業「あんしん入居制度」	賃貸住宅に入居する高齢者等及び家主双方が安心して入居・賃貸できるよう、利用者（高齢者等）の費用負担による、見守り・葬儀の実施等のサービスを実施します。	不動産関係団体と連携し、家主等へ制度を周知		都市整備局
105	単身者向け都営住宅の公募	住宅に困窮している高齢単身者に対して、居住の場としての都営住宅を供給します。	(財)東京都防災・建設まちづくりセンターの自主事業		都市整備局
106	福祉のまちづくりの普及・推進	「東京都福祉のまちづくり推進協議会」を設置し、福祉のまちづくりの推進に関する基本的事項を調査審議します。また、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会や東京都福祉のまちづくり区市町村連絡会議を開催し、情報交換や意見調整を行います。（再掲No.87）	年4回募集（2月、5月、8月、11月）		福祉保健局
107	福祉のまちづくり事業の実施	(1)ユニバーサルデザイン整備促進事業（ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業）（再掲No.87） (2)ユニバーサルデザイン整備促進事業（とうきょうトイレ整備事業）（再掲No.87） (3)だれにも乗り降りしやすいバス整備事業（再掲No.87）	(参照No.87)		福祉保健局

平成22年度 東京都男女平等参画施策一覧

	事業名	事業概要	平成22年度予定		所管局
			事業規模		
		(4)区市町村福祉のまちづくり取組発表会(再掲No.87)			
		(5)鉄道駅エレベーターなど整備事業(再掲No.87)			
		(6)鉄道駅へのだれでもトイレ設置(再掲No.87)			交通局
		(7)ノンステップバスの導入(再掲No.87)			